

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年9月17日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期
(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判 治 誠 吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
経営・財務企画ユニット長 三 代 元 之

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
経営・財務企画ユニット長 三 代 元 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)
大同メタル工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区塚本二丁目13番10-201号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の2020年3月期第1四半期決算の作業過程におきまして、当社の英国子会社である大同メタルヨーロッパLTD.の会計処理に一部誤謬があり、当社の過去の決算において、貸倒引当金が過少に計上される等の誤りが生じていることが判明いたしました。当該誤謬には金額的な重要性が認められるため、過年度に公表した有価証券報告書等を訂正することと致しました。また、上記以外の誤謬等についても過年度の財務諸表を見直して必要と認められる訂正を行いました。

これらの訂正により、当社が平成30年11月14日に提出致しました第111期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	51,085	53,822	106,648
経常利益	(百万円)	2,404	3,372	6,826
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	929	1,758	3,590
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,352	1,088	6,797
純資産	(百万円)	53,511	64,301	57,147
総資産	(百万円)	156,184	164,591	160,065
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	23.34	43.13	90.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.1	33.9	30.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,461	4,791	11,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,899	896	12,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,486	4,094	53
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,019	19,646	11,866

回次		第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.20	24.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 前連結会計年度において、ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6. 当社の四半期連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は全体として緩やかな回復が続きましたが、先行きは米中貿易戦争や欧米の金融正常化などの影響が懸念されております。

米国経済は、個人消費や設備投資の増加により好調に推移する中でFRBは物価上昇を懸念して引き続き利上げを実施しました。欧州の景気は、輸出が米国の高関税適用や中国経済の減速の影響から伸び悩み、ややスローダウンしました。アジア経済をみると、中国では地方政府の債務累増や過剰設備の抑制指導などを受けて、実質成長率は6%台半ばにまで低下しました。一方でインドやASEAN諸国では個人消費など内需が堅調を持続しました。わが国経済も、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費の持ち直しや設備投資の増加などを背景に景気は緩やかな回復が続きました。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、世界の自動車生産・販売実績は、前年同四半期に比べて微増となった模様です。日本国内では、新車販売台数は前年同四半期並みを維持したものの、生産台数は微減となりました。また、世界の2大市場である中国と米国の新車販売台数は、平成30年6月までは前年を上回る堅調な水準で推移しましたが、その後は前年割れ傾向が出てくるなど、世界の自動車生産・販売の先行きに関して不透明感が増す状況で推移いたしました。

非自動車分野における造船業界につきましては、平成30年1～9月の日本の造船会社の輸出船受注量は前年同期比微増でしたが、前年に倍増したことを考慮した当社の受注環境では、今後の回復が期待できる状況にあります。しかし、世界全体では依然として船腹過剰の状態が続いており、需給バランスの改善には暫く時間を要するものと思われます。また、建設機械業界につきましては、旺盛な外需に支えられ国内メーカーや米国などの建設機械メーカーも高水準を保っており堅調な状況にあります。

一般産業分野につきましては、電気二重層キャパシタ用電極シートや電力・エネルギー関連の発電設備用の特殊軸受の需要などが押し並べて堅調に推移いたしました。

このような市場環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車産業関連は総じて堅調な結果となり、当社グループの売上高は増加いたしました。また、非自動車分野における船舶向け売上高は長く低迷していましたが増加に転じ、旺盛な外需に支えられた建設機械向け売上高も増加いたしました。一般産業分野につきましても概ね堅調に推移した結果、当社グループ全体での売上高は前年同四半期に比べて5.4%増収の53,822百万円となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の減少に加え、メキシコの工場の増産に伴うコスト増要因の解消や、前年同四半期に計上された買収2社に関する一時的な費用が無くなったこともあり、営業利益は前年同四半期に比べて43.1%増益の3,361百万円となりました。また、経常利益は前年同四半期に比べて40.3%増益の3,372百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べて89.2%増益の1,758百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

自動車用エンジン軸受

国内は一部の自動車メーカーで自然災害による減産などが生じたものの、ターボチャージャー用軸受の受注増なども寄与し増収、海外は自動車産業全体では概ね堅調であった他、ターボチャージャー用軸受などの受注増を受けて増収となり、その結果、売上高は前年同四半期に比べ5.3%増収の32,820百万円となりましたが、セグメント利益は前年同四半期に比べ1.9%減益の3,974百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受

世界の自動車産業全体が概ね堅調であったことを受けて、売上高は前年同四半期に比べ6.0%増収の8,406百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ13.3%増益の1,539百万円となりました。

非自動車用軸受

船舶分野の軸受販売では、世界全体での船腹過剰の影響を受けて需要が低迷しておりましたが、前年同四半期に比べて、売上高が増加に転じました。

建設機械分野の軸受販売でも、旺盛な外需に支えられて前年同四半期に比べて、売上高が増加いたしました。一方、一般産業分野におけるエネルギー分野の特殊軸受は石炭・石油火力発電向け販売が低調であったことから売上高は微減となりました。

これらの結果、全体では売上高は前年同四半期に比べ5.8%増収の4,694百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ39.5%増益の542百万円となりました。

自動車用軸受以外部品

アルミダイカスト製品、曲げパイプ、ノックピン、NC切削品などから構成される本セグメントにつきましても、世界の自動車産業全体が概ね堅調であったことから、売上高は前年同四半期に比べ6.5%増収の7,946百万円、セグメント利益は174百万円となり、前年同四半期のセグメント損失624百万円から798百万円の改善となりました。

その他

電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業に不動産賃貸事業等を加えたその他のセグメントも底堅く推移して、売上高は前年同四半期に比べ4.7%増収の1,393百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ10.2%増益の359百万円となりました。

(2) 財政状態

(総資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末に比べ2.8%増加し164,591百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末に比べ12.5%増加し64,301百万円となりました。これは主に利益剰余金、及び増資、自己株式の処分に伴い資本金、資本剰余金が増加したことによります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.6ポイント増加し33.9%となりました。これは主に純資産が増加したことによります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、19,646百万円となり前年同四半期末に比べ7,626百万円（63.4%）の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において獲得した資金は、4,791百万円（前第2四半期連結累計期間は4,461百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費4,191百万円、税金等調整前四半期純利益3,372百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は、896百万円（前第2四半期連結累計期間は6,899百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,121百万円のうち、条件付取得対価に係る公正価値の変動額1,850百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において獲得した資金は、4,094百万円（前第2四半期連結累計期間は1,486百万円の獲得）となりました。これは主に株式の発行による収入2,259百万円、自己株式の処分による収入4,574百万円によります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野に立って、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は、将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて難しい舵取りを要求されます。

安定的な発展と成長を確実なものとし、持続的な企業価値の向上を図っていくため、平成30年度から、新中期経営計画として「Raise Up "Daido Spirit" ~Ambitious, Innovative, Challenging~（“大同スピリット”を更なる高みに引き上げ、大きな飛躍を果たす～高い志、改革する意欲、挑戦する心～）をスタートいたしました。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様へ還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様へ配当するよりも、株主の共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民などをはじめとして、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

(ア) 中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効な活用

当社は、これまでも上記中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産・販売・技術の拠点体制の整備、国内外の子会社の生産性向上など当社レベルまでへの引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な新製品及び生産技術などの研究開発、モノづくり力のアップ、産・官・学による先端技術の活用及び導入、知的財産権での企業防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいり所存です。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給すること等により、従業員による株式の保有を推進しております。

引き続き、従業員持株会拡充に向けた積極的な取り組みを実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること(以下、「敵対的買収」といいます。)を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めております。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針又は他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取り組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取り組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取り組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は967百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年7月27日に日本ピストンリング株式会社との間で、同社の連結子会社であり、ドイツに拠点を有するNPR of Europe GmbHの出資持分の30%を当社が取得することを内容とする出資持分譲渡契約書を締結いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,520,253	47,520,253	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,520,253	47,520,253	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成30年9月6日 (注)1	1,558,400	46,515,253	693	7,966	693	8,342
平成30年9月26日 (注)2	1,005,000	47,520,253	447	8,413	447	8,789

(注) 1. 公募による新株式発行(一般募集)

発行価格 928円

発行価額 889.72円

資本組入額 444.86円

2. 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当)

発行価格 889.72円

資本組入額 444.86円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,504	7.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,965	6.24
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,978	4.16
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー Z棟)	1,977	4.16
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,822	3.83
大同メタル友栄会持株会	愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号 名古屋広小路ビルディング13階	1,339	2.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,129	2.38
THE SERI WATHANA INDUSTRY CO., LTD 703000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	634-640 LUANG RD, POMPRAB BANGKOK 10100 THAILAND (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,000	2.10
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	990	2.09
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	909	1.91
計	-	17,615	37.07

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,504千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,965千株

2. 公衆の縦覧に供されている以下の大量保有報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質的所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

- (1) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、4社の共同保有として、平成30年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、平成30年4月9日現在で当社株式で2,543千株(株券等保有割合5.66%)を保有している旨が記載されております。
- (2) シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社から、同社を含む2社の共同保有として、平成30年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、平成30年4月30日現在で2,651千株(株券等保有割合5.90%)を保有している旨が記載されております。
- (3) 三井住友信託銀行株式会社から、同社を含む2社の共同保有として、平成30年7月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、平成30年7月13日現在で2,637千株(株券等保有割合5.87%)を保有している旨が記載されております。
- (4) 株式会社みずほ銀行から、同社を含む2社の共同保有として、平成30年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、平成30年9月28日現在で2,822千株(株券等保有割合5.94%)を保有している旨が記載されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,481,500	474,815	-
単元未満株式	普通株式 38,653	-	-
発行済株式総数	47,520,253	-	-
総株主の議決権	-	474,815	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業(株)	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルディング13階	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,672	21,730
受取手形及び売掛金	2 27,782	2 27,375
電子記録債権	2 2,455	2 2,589
商品及び製品	10,922	11,265
仕掛品	8,550	9,550
原材料及び貯蔵品	6,327	6,287
その他	2,184	2,144
貸倒引当金	1,037	1,171
流動資産合計	70,857	79,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,682	17,013
機械装置及び運搬具（純額）	26,878	25,717
その他（純額）	20,386	19,885
有形固定資産合計	64,947	62,617
無形固定資産		
のれん	9,650	7,581
その他	5,434	5,431
無形固定資産合計	15,085	13,012
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,223	9,238
貸倒引当金	48	47
投資その他の資産合計	9,174	9,190
固定資産合計	89,207	84,820
資産合計	160,065	164,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,337	8,623
電子記録債務	9,544	9,193
短期借入金	27,755	18,356
1年内返済予定の長期借入金	9,545	14,008
未払法人税等	1,251	899
賞与引当金	1,835	1,751
役員賞与引当金	128	77
製品補償引当金	291	347
営業外電子記録債務	479	1,046
その他	6,994	6,652
流動負債合計	66,163	60,956
固定負債		
長期借入金	23,295	26,186
環境対策引当金	20	1
退職給付に係る負債	6,457	6,624
資産除去債務	17	17
負ののれん	1	1
その他	6,961	6,501
固定負債合計	36,754	39,333
負債合計	102,918	100,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273	8,413
資本剰余金	8,821	13,114
利益剰余金	33,829	34,990
自己株式	1,422	0
株主資本合計	48,501	56,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,316	1,254
為替換算調整勘定	598	195
退職給付に係る調整累計額	1,857	1,734
その他の包括利益累計額合計	57	675
非支配株主持分	8,588	8,458
純資産合計	57,147	64,301
負債純資産合計	160,065	164,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	51,085	53,822
売上原価	38,009	40,108
売上総利益	13,076	13,714
販売費及び一般管理費	10,728	10,353
営業利益	2,348	3,361
営業外収益		
受取利息	29	33
受取配当金	37	42
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	93	86
スクラップ売却収入	320	355
その他	158	192
営業外収益合計	639	711
営業外費用		
支払利息	372	421
為替差損	127	135
その他	82	143
営業外費用合計	582	700
経常利益	2,404	3,372
特別損失		
減損損失	135	-
特別損失合計	135	-
税金等調整前四半期純利益	2,269	3,372
法人税、住民税及び事業税	805	1,089
法人税等調整額	179	171
法人税等合計	985	1,260
四半期純利益	1,283	2,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	354	353
親会社株主に帰属する四半期純利益	929	1,758

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,283	2,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	63
為替換算調整勘定	884	1,015
退職給付に係る調整額	63	133
持分法適用会社に対する持分相当額	8	78
その他の包括利益合計	1,068	1,023
四半期包括利益	2,352	1,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,920	1,025
非支配株主に係る四半期包括利益	431	62

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,269	3,372
減価償却費	4,206	4,191
減損損失	135	-
のれん償却額	483	278
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資損益（は益）	93	86
貸倒引当金の増減額（は減少）	79	184
賞与引当金の増減額（は減少）	5	81
役員賞与引当金の増減額（は減少）	77	51
退職給付に係る資産負債の増減額	7	140
環境対策引当金の増減額（は減少）	7	18
受取利息及び受取配当金	66	76
支払利息	372	421
売上債権の増減額（は増加）	1,252	286
たな卸資産の増減額（は増加）	881	1,841
仕入債務の増減額（は減少）	272	344
未払消費税等の増減額（は減少）	67	28
その他の負債の増減額（は減少）	423	13
その他	98	130
小計	5,819	6,579
利息及び配当金の受取額	69	75
利息の支払額	375	417
法人税等の支払額	1,051	1,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,461	4,791

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	703	1,087
定期預金の払戻による収入	661	722
投資有価証券の取得による支出	10	12
有形固定資産の取得による支出	6,684	2,121
有形固定資産の売却による収入	40	169
無形固定資産の取得による支出	141	399
貸付けによる支出	41	27
貸付金の回収による収入	21	2
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	-	1,850
その他	41	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,899	896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,190	8,922
長期借入れによる収入	4,200	12,000
長期借入金の返済による支出	3,716	4,503
セール・アンド・リースバックによる収入	1,094	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	484	561
株式の発行による収入	-	2,259
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	4,574
配当金の支払額	597	596
非支配株主への配当金の支払額	199	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,486	4,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	208
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	807	7,780
現金及び現金同等物の期首残高	12,827	11,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,019	19,646

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	156 百万円	151 百万円

2.四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形及び電子記録債権	195 百万円	144 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び手当	2,335 百万円	2,279 百万円
賞与引当金繰入額	403	442
役員賞与引当金繰入額	43	77
製品補償引当金繰入額	324	108
貸倒引当金繰入額	59	168
退職給付費用	193	249

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	13,416 百万円	21,730 百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,396	2,083
現金及び現金同等物	12,019	19,646

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	597	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	597	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	597	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月14日 取締役会	普通株式	712	15.00	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年9月6日を払込期日とする公募増資及び自己株式の処分、平成30年9月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,140百万円、資本剰余金が4,292百万円増加、自己株式が1,422百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が8,413百万円、資本剰余金が13,114百万円、自己株式が0百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,086	7,025	4,434	7,459	50,005	1,079	51,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	901	1	-	986	251	1,237
計	31,169	7,926	4,435	7,459	50,991	1,331	52,323
セグメント利益 又は損失()	4,052	1,358	388	624	5,175	326	5,501

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,175
「その他」の区分の利益	326
セグメント間取引消去	42
全社費用(注)	3,196
四半期連結損益計算書の営業利益	2,348

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,649	7,448	4,677	7,897	52,672	1,149	53,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	957	17	48	1,194	243	1,438
計	32,820	8,406	4,694	7,946	53,867	1,393	55,260
セグメント利益	<u>3,974</u>	1,539	542	174	<u>6,230</u>	359	<u>6,590</u>

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	<u>6,230</u>
「その他」の区分の利益	359
セグメント間取引消去	47
全社費用（注）	3,276
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>3,361</u>

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	23.34円	43.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	929	1,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	929	1,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,815	40,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 712百万円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月7日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年9月17日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 富 康 史 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年11月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。